

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社オカムラ

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中村 雅行

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート担当 福田 栄

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸一丁目4番1号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート担当 福田 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	63,722	71,081	277,015
経常利益 (百万円)	3,915	6,740	18,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,563	6,062	15,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,320	9,146	16,760
純資産 (百万円)	145,466	158,698	152,702
総資産 (百万円)	236,182	251,666	252,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.23	64.06	163.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.9	62.3	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,429	3,468	13,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,988	319	6,660
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	998	1,834	9,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,005	38,433	36,999

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、「人が活きる社会の実現」を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、諸資材・部品の価格高騰、世界的な金融引き締めにとまなう急激な金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、顧客のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高71,081百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益5,847百万円（前年同四半期比90.8%増）、経常利益6,740百万円（前年同四半期比72.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,062百万円（前年同四半期比136.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失() (百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	33,963	36,477	2,514	2,523	3,783	1,259
商環境事業	25,290	26,548	1,257	838	1,045	206
物流システム事業	3,193	6,430	3,236	256	984	1,240
その他	1,275	1,626	350	40	34	75
合計	63,722	71,081	7,358	3,065	5,847	2,782

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、新しい働き方に対応したオフィスの構築が、業種・規模を問わず多くの企業にとって重要な経営課題となっており、全国でオフィスのリニューアル需要が活発に推移しました。このような状況のもと、当社は、ハイブリッドワークとデジタル時代に対応した新しいワークスタイルの提案営業と、それを支える働き方の変化を捉えた新製品を拡充し需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材価格の高騰及びサプライチェーン不安による調達難の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、36,477百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は、3,783百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客であるスーパー、ドラッグストアの改装需要が堅調に推移し、業績回復の兆しを見せる非食品業態の小売業からの需要も増加傾向にあります。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案による需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となり、営業利益は増加致しました。

この結果、当セグメントの売上高は、26,548百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は、1,045百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開し、受注高は堅調に増加しており、当会計期間においては複数の大型物件の売上を計上いたしました。また、生産・物流コスト削減及び価格転嫁等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,430百万円（前年同四半期101.4%増）、セグメント利益は、984百万円（前年同四半期は256百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から1,247百万円減少して251,666百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産の減少を主な要因として7,083百万円減少し、固定資産は、土地及び投資有価証券の増加を主な要因として5,836百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から7,242百万円減少して92,968百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から5,995百万円増加して158,698百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加して62.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,726百万円、減価償却費1,544百万円及び売上債権及び契約資産の減少額8,334百万円等による増加と、賞与引当金の減少額3,091百万円、仕入債務の減少額5,615百万円、法人税等の支払額4,372百万円及び投資有価証券売却益2,003百万円等による減少の結果、3,468百万円の資金増加（前年同四半期は2,429百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3,630百万円及び無形固定資産の取得235百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還2,800百万円による増加の結果、319百万円の支出（前年同四半期は1,988百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,233百万円による増加と、配当金の支払額2,776百万円等による減少の結果、1,834百万円の支出（前年同四半期は998百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,434百万円増加（前年同四半期は180百万円の減少）し、38,433百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、344百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,621,021	100,621,021	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	100,621,021	100,621,021		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		100,621,021		18,670		16,759

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,783,000		
	(相互保有株式) 普通株式 451,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,307,100	943,071	
単元未満株式	普通株式 79,321		
発行済株式総数	100,621,021		
総株主の議決権		943,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式45株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式65株(持株会名義分を含む)、株式会社ユーテックの相互保有株式20株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オカムラ	横浜市西区北幸二丁目7番18号	5,783,000		5,783,000	5.7
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	158,300	172,300	330,600	0.3
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町大字宮宿600番地15	92,000	2,500	94,500	0.1
株式会社ユーテック	東京都千代田区五番町14番地1		26,500	26,500	0.0
合計		6,033,300	201,300	6,234,600	6.2

(注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式172,335株を保有しております。
2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式2,565株を所有しております。
3 株式会社ユーテックは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式26,520株を所有しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,534	39,291
受取手形、売掛金及び契約資産	73,571	65,236
有価証券	491	495
商品及び製品	9,974	10,423
仕掛品	5,298	5,156
原材料及び貯蔵品	5,892	6,288
その他	3,838	3,632
貸倒引当金	157	164
流動資産合計	137,443	130,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,713	14,617
土地	27,823	30,377
その他(純額)	23,812	23,639
有形固定資産合計	66,349	68,634
無形固定資産		
のれん	2,161	2,100
その他	3,052	3,019
無形固定資産合計	5,213	5,119
投資その他の資産		
投資有価証券	36,975	40,667
その他	6,958	6,911
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	43,907	47,552
固定資産合計	115,470	121,306
資産合計	252,914	251,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,906	23,435
電子記録債務	11,603	11,180
短期借入金	6,314	7,559
1年内返済予定の長期借入金	1,194	1,092
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	4,909	1,396
賞与引当金	4,246	1,155
その他	9,293	10,534
流動負債合計	66,470	61,354
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,650	3,670
退職給付に係る負債	15,169	15,459
その他	4,921	7,484
固定負債合計	33,741	31,614
負債合計	100,211	92,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	112,162	115,095
自己株式	7,711	7,712
株主資本合計	139,891	142,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,135	13,032
為替換算調整勘定	563	712
退職給付に係る調整累計額	165	159
その他の包括利益累計額合計	10,864	13,904
非支配株主持分	1,946	1,970
純資産合計	152,702	158,698
負債純資産合計	252,914	251,666

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	63,722	71,081
売上原価	43,608	47,622
売上総利益	20,114	23,458
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,342	2,380
給料及び手当	6,130	6,315
賞与引当金繰入額	619	643
賃借料	2,322	2,268
その他	5,634	6,003
販売費及び一般管理費合計	17,049	17,611
営業利益	3,065	5,847
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	438	456
持分法による投資利益	275	245
為替差益	243	6
その他	143	272
営業外収益合計	1,106	990
営業外費用		
支払利息	37	35
固定資産除売却損	146	14
その他	72	45
営業外費用合計	256	96
経常利益	3,915	6,740
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,022
特別利益合計	-	2,022
特別損失		
減損損失	0	17
投資有価証券売却損	22	19
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	24	36
税金等調整前四半期純利益	3,891	8,726
法人税、住民税及び事業税	90	1,322
法人税等調整額	1,231	1,338
法人税等合計	1,321	2,660
四半期純利益	2,569	6,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,563	6,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,569	6,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	2,882
為替換算調整勘定	385	155
退職給付に係る調整額	28	5
持分法適用会社に対する持分相当額	49	47
その他の包括利益合計	751	3,080
四半期包括利益	3,320	9,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,224	9,102
非支配株主に係る四半期包括利益	96	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,891	8,726
減価償却費	1,592	1,544
減損損失	0	17
固定資産除売却損益(は益)	144	11
持分法による投資損益(は益)	275	245
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	6
賞与引当金の増減額(は減少)	3,296	3,091
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	350	281
受取利息及び受取配当金	443	464
支払利息	37	35
投資有価証券売却損益(は益)	22	2,003
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	11,761	8,334
棚卸資産の増減額(は増加)	1,302	703
仕入債務の増減額(は減少)	4,999	5,615
未払消費税等の増減額(は減少)	327	489
その他	949	87
小計	6,869	7,411
利息及び配当金の受取額	456	473
利息の支払額	41	44
法人税等の支払額	4,854	4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	802	516
定期預金の払戻による収入	624	1,210
有形固定資産の取得による支出	1,500	3,630
無形固定資産の取得による支出	276	235
投資有価証券の取得による支出	1,002	53
投資有価証券の売却及び償還による収入	977	2,800
その他	9	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	998	1,233
長期借入れによる収入	18	20
長期借入金の返済による支出	86	102
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,736	2,776
その他	192	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242	1,434
現金及び現金同等物の期首残高	39,186	36,999
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,005	1 38,433

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	39,956百万円	39,291百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	950	858
現金及び現金同等物	39,005百万円	38,433百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,958	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,129	33.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,963	25,290	3,193	62,446	1,275	63,722		63,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	33,963	25,290	3,193	62,446	1,275	63,722		63,722
セグメント利益 又は損失()	2,523	838	256	3,105	40	3,065		3,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては0百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,477	26,548	6,430	69,455	1,626	71,081		71,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	36,477	26,548	6,430	69,455	1,626	71,081		71,081
セグメント利益	3,783	1,045	984	5,812	34	5,847		5,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては17百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計		
一時点で移転される財及び サービス	31,533	24,473	1,113	57,119	1,181	58,301
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	2,374	816	2,080	5,271		5,271
顧客との契約から生じる収益	33,907	25,290	3,193	62,390	1,181	63,572
その他の収益	55			55	94	150
外部顧客への売上高	33,963	25,290	3,193	62,446	1,275	63,722

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んで
おります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計		
一時点で移転される財及び サービス	34,626	25,449	2,049	62,125	1,525	63,651
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,795	1,098	4,380	7,274		7,274
顧客との契約から生じる収益	36,422	26,548	6,430	69,400	1,525	70,925
その他の収益	55			55	100	155
外部顧客への売上高	36,477	26,548	6,430	69,455	1,626	71,081

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んで
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	26.23	64.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,563	6,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,563	6,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,736	94,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社オカムラ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 大 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オカムラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オカムラ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。